

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究
「離別女性の世代間関係—母親との居住距離と相互支援—」

研究分担者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本稿は、これまで学術的に注目されてこなかった離別女性の世代間関係を、母親との居住距離および相互支援に着目して分析を行った。2013年・2018年に実施された第5回・第6回全国家庭動向調査のデータを用いて、離別女性と母親、有配偶女性と自分の母親、そして有配偶女性と配偶者の母親との支援関係について母親との距離をコントロールした上で記述的な分析を行った。

分析の結果、以下のような知見を得た。(1)離別女性は、有配偶女性よりも母親との同居率が高い、(2)母親との近居率については有配偶女性との違いはみられないが、同居を含めると約7割の離別女性が母親と30分以内の距離に居住している、(3)同居の場合、会話頻度に配偶状況による差はみられないが、近居・遠居では、配偶状況よりも夫婦系列により異なる傾向がみられる、(4)母親からの家事・育児支援では、同居の場合に離別女性が支援を受ける傾向が最も強く、配偶者の母の場合に最も低い。近居・遠居の場合は、有配偶女性と離別女性で、自分の母親からの支援に差はみられず、配偶者の母からの支援が最も低い、(5)心理的支援では、距離による差よりも夫婦系列による差が大きい、(6)経済的支援では、有配偶女性が自分の母から受ける傾向が最も強く、近居・遠居では離別女性が受ける傾向が最も低い、(7)母への家事支援では、自分の母の場合、有配偶女性と離別女性に違いはみられず、配偶者の母に対する支援が最も低い、(8)経済的支援では、同居の場合配偶関係による差はみられない。近居・遠居で夫婦系列にかかわらず有配偶女性の方が離別女性よりも支援を行う割合が高く、離別者で最も低い。

全国データを用いて配偶状況別に世代間関係を比較した研究は、日本ではほぼ前例が無い。近年の長寿化、未婚化、そして離婚の増大傾向を鑑みると、有配偶者だけではなく、離別者・未婚者の世代間関係は重要なテーマであり、本研究はこの分野において基礎的な情報を提供するものである。

A. 研究目的

近年の長寿化、未婚化、そして離婚の増大という背景のもと、有配偶以外の成人子と親との関係は重要性を増しているテーマであるが、これまでほとんど研究されてこ

なかった。本稿では、成人子の立場にある離別女性に焦点を当て、母親との交流頻度、母親からの支援、及び母親への支援を、居住距離、家事的、突発的、心理的、経済的支援に着目して有配偶女性と比較検討する。

B. 研究方法

分析には、国立社会保障・人口問題研究所が2013年、2018年に実施した第5回、第6回全国家庭動向調査のデータを用いる。全国家庭動向調査は、主として有配偶女性を想定して設計されているが、婚姻状況の多様化に伴い、第4回から離死別女性についても集計可能となるよう設問が修正された。しかし、第4回では離別と死別の区分はできず、両者を区分できるようになったのは、第5回調査からである。

離別女性のサンプル数が少ないため、本分析では、第5回、第6回のデータをプールして用い、離別女性と有配偶女性の比較を行う。成人子と親との関係は相互の居住距離と関連があるため、両者の居住距離(同居、近居、遠居)をコントロールした上で、会話頻度、母親から成人子である娘への支援状況、そして娘から母親への支援状況を集計する。近居は、親との距離が30分未満とした。

C. 研究成果

分析の結果、以下のような知見を得た。(1)離別女性は、有配偶女性よりも母親との同居率が高い、(2)母親との近居率については有配偶女性との違いはみられないが、同居を含めると約7割の離別女性が母親と30分以内の距離に居住している、(3)同居の場合、会話頻度に配偶状況による差はみられないが、近居・遠居では、配偶状況よりも夫婦系列により異なる傾向がみられる、(4)母親からの家事・育児支援では、同居の場合に離別女性が支援を受ける傾向が最も強く、配偶者の母の場合に最も低い。近居・遠居の場合は、有配偶女性と離別女性で、自分の母親からの支援に差はみられず、配偶者の母からの支援が最も低い、(5)心理的支援では、距離による差よりも夫婦系列

による差が大きい、(6)経済的支援では、有配偶女性が自分の母から受ける傾向が最も強く、近居・遠居では離別女性が受ける傾向が最も低い、(7)母への家事支援では、自分の母の場合、有配偶女性と離別女性に違いはみられず、配偶者の母に対する支援が最も低い、(8)経済的支援では、同居の場合、配偶関係による差はみられない。近居・遠居で夫婦系列にかかわらず有配偶女性の方が離別女性よりも支援を行う割合が高く、離別者で最も低い。

D. 結果の考察

(1)離別女性は、有配偶女性よりも母親との同居率が高い、(2)近居率に違いはみられない、という点については、欧米における先行研究の結果と整合的である。離別成人子の親との会話頻度や相互の支援関係については、欧米の先行研究でも結果は一貫していない。本稿の分析では、母親との居住距離、支援の種類(家事、心理的、突発的、経済的)、そして有配偶女性の場合には、夫婦系列によって、相互の支援状況は複雑に異なるパターンを示していることが判明した。日本の場合、欧米の先行研究とは異なり、有配偶女性と配偶者の母親との支援関係も比較対象に含まれるため、欧米の研究とはまた異なった知見を得ることが可能となる。

離別女性と親との関係は、もっぱら親からの支援に着目されてきた。しかし、長寿化と配偶状況の多様化に伴い、今後は有配偶ではない成人子が増加し、親への支援を行う可能性が高い。本稿は、その中でも離別女性に着目して分析を行った。

E. 結論

本稿の分析では、母親との居住距離、支援の種類(家事、心理的、突発的、経済的)、そして有配偶女性の場合には、夫婦系列に

よって、相互の支援状況は複雑に異なるパターンを示していることが判明した。本研究の結果を土台として、成人子や親の支援を規定する要因をコントロールした上でも、成人子の配偶状況によって、母親との交流頻度、母親からの支援、そして母親への支援に違いがみられるのか、分析を進める必要がある。さらに、成人子と父親との関係についても、探る必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

